

ワンポイント
One Point

FinTech 41
Vol.

PICK UP
TOPICS

キャッシュレス 手数料開示義務

加盟店向け上限、月末終了

政府はキャッシュレス決済の事業者が加盟店から受け取る手数料について開示するよう義務付ける。消費税増税にあわせて導入したポイント還元制度は手数料に上限を設けたが、同制度は月内に終わる。7月以降は再び手数料が上がる可能性が高い。決済業者間の差を開示させることで競争を促し、小売店が比較や選別をしやすいとする狙いだ。

経済産業省は月内に検討会を立ち上げる。主要な決済事業者が参加し、共同でガイドラインを作る予定だ。加盟店が払う手数料のほか、売り上げを現金化するまでにかかる期間も公表するよう明記し、実質義務化する。政府は2019年10月から今年6月中まで、消

決済業者を選びやすく

費増税にあわせたポイント還元策を実施している。決済業者が手数料を3・25%以下に抑えれば①手数料の3分の1②2〜5%のポイント還元分——を国が補助する。国費を投入した分だけ加盟店や消費者が恩恵を受けるため、決済業者も軒並み手数料を3・25%以下に抑え、新たにキャッシュレス決済を始める小売店も増えた。この時点でも競争を促す目的で、還元期間中はこれまで非公表だった手数料や現金化にかかる期間の開示も求めている。

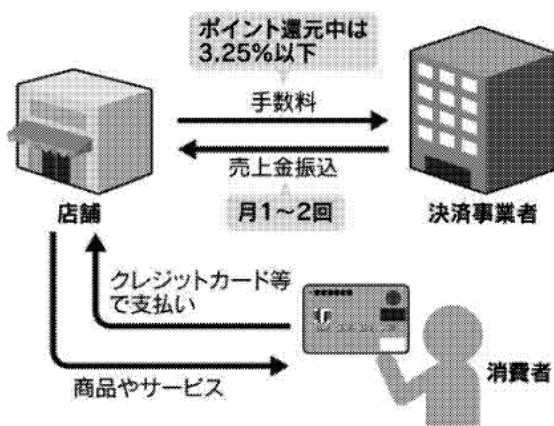
大幅な高騰防ぐ

三井住友カード、JCB、三菱UFJニコス、クレディセゾンなど大手各社はキャッシュレス決済のポイント還元制度終了後を見据え、対応策を協議していた。各社はそも

そも加盟店手数料を開示していなかったが、実態は最大7%程度の場合もあった。安定収益源にしており、6月末で還元策が終われば、手数料を引き上げる公算が大きい。一方、経産省は値上げ対策を検討していた。民間の手数料などに制約を設けることは難しいものの、加盟店の経営に直結する取引条件を開示させれば、ある程度、カード各社をけん制できると判断した。実際の手数は個別の小売店との交渉で決まり、額は変動する。ガイドラインでは手数料

の額を一定の幅で開示したり、平均水準で示したりすることも認める方針だ。「PayPay（ペイペイ）」などスマートフォンを使ったQRコード決済の場合は条件付きで手数料を無料にするケースが目立つ。振込期間もクレジットカード会社の多くは半月〜1カ月であるのに対し、クレジットカード以外の業者は最短で翌日もある。後発の業者は小売店に魅力的な取引条件を示して加盟店を増やそうとするためだ。

キャッシュレス導入には手数料が発生



日本経済新聞
2020年6月3日

(次ページに続く)

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等はご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

現金化期間開示

小売店側は手数料の負担が重荷になり、売り上げを現金化する期間が長引けば死活問題になる。開示で比較できれば事業者との交渉がしやすくなる。決済業者間の競争で還元期間後の手数料の引き上げを抑える効果が期待できる。

小規模の小売店などでは消費者にクレジットの使用手数料を求めたり、使用を禁じたりする場合があります。手数料が低ければこうした小売店がキャッシュレス決済の利用に積極的になり、消費者にメリットが出てくる。

キャッシュレスを利用する加盟店は還元開始時は約50万店だった。いまは倍の110万店以上で今後も増える見通しだ。

キャッシュレスは現金を扱うコストを減らせるほか、新型コロナウィルスの感染防止策として接触を避ける新しい行動様式にも合致する。キャッシュレスに慣れた外国人観光客の利便性も上がる。

クレジット会社が手数料を上げる背景にはネットワーク回線の通信料の高さがあるとされる。消費者の決済情報を専用回線でやりとりするためだ。回線使用料は取扱額に関係なく回数ごとの固定料金という。

今回の還元期間中は1千円未満の「小口多頻度決済」が過半数を占めた。決済回数が増えれば回線使用料も増え、決済事業者は加盟店手数料を上げる。経産省は回線使用料の見直しを通信業界に要請する方針だ。

キャッシュレス事業者の決済手数料は安い

決済サービス	決済手数料
ペイペイ (ソフトバンク系)	21年9月末まで無料、20年4月以降新たに加盟する年商10億円以上の法人は有料
LINEペイ(LINE)	通常2.45%、21年7月まで無料
楽天ペイ(楽天)	通常3.24%、6月末まで実質2.16%
d払い(NTTドコモ)	通常3.24%、6月末まで実質無料
auペイ(KDDI)	通常3.25%、21年7月末まで無料
メルペイ(メルカリ)	通常1.5%、8月末まで無料

日本経済新聞
2020年6月3日 ※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

○当資料は、日興アセットマネジメントが「フィンテック」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
○投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。